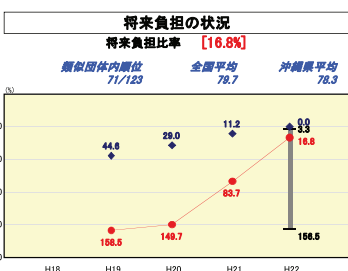
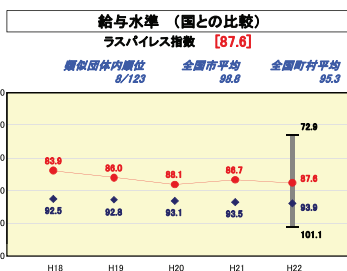
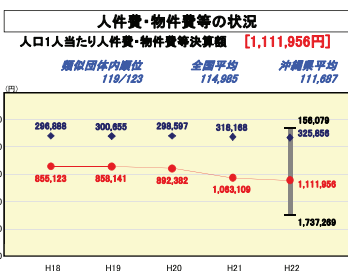
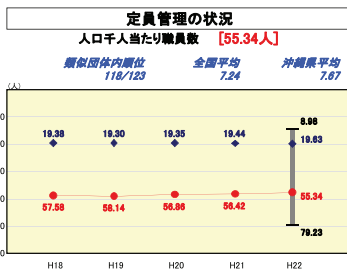
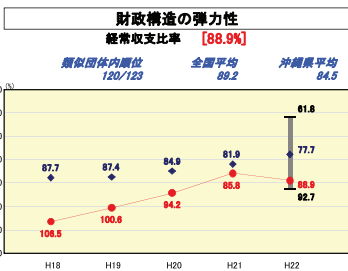
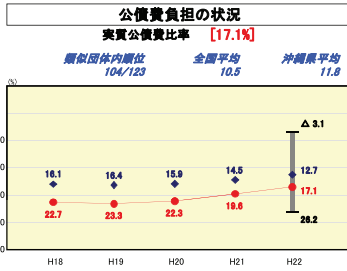
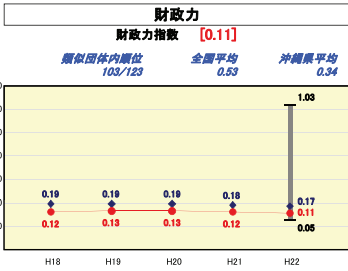


人口	524人 (H22. 3. 31現在)	実収赤字比率	-%
面積	18.10 km ²	実収赤字比率	-%
歳入総額	2,504,611千円	実収公債費比率	17.1%
歳出総額	2,380,930千円	将来負担比率	16.8%
実収収支	111,083千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	805,217千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	1,637,288千円		

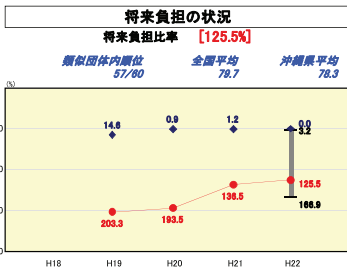
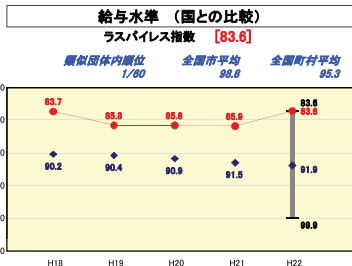
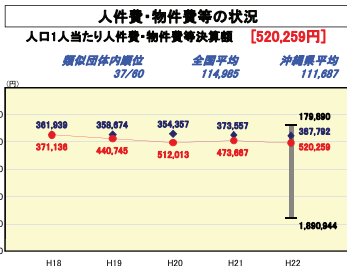
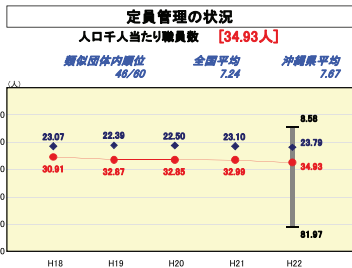
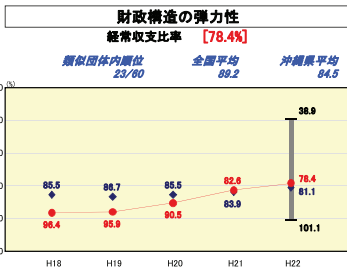
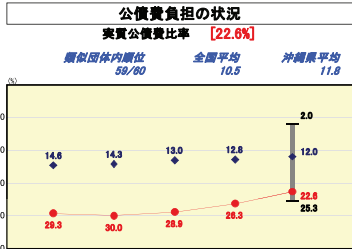
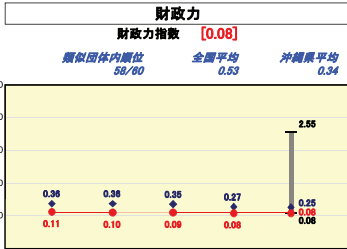
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含まない加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	1,317人 (H22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	21.72 km ²	道給実収比率	-%
歳入総額	2,331,682千円	実収公債費比率	22.6%
歳出総額	2,177,576千円	将来負担比率	125.5%
実収収支	145,476千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	1,299,994千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	2,441,221千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値



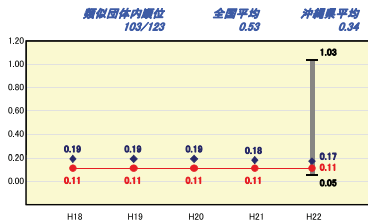
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	1,591人 (H22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	15.44 km ²	道給実収比率	-%
歳入総額	3,052,942千円	実収公債費比率	26.2%
歳出総額	2,854,679千円	将来負担比率	115.6%
実収収支	172,200千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	1,294,547千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	2,210,385千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

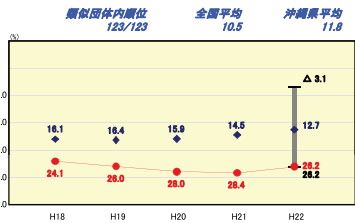
財政力

財政力指数 [0.11]



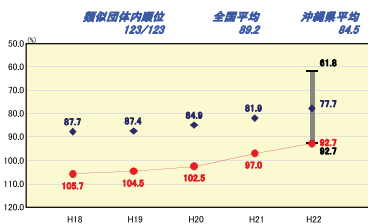
公債費負担の状況

実収公債費比率 [26.2%]



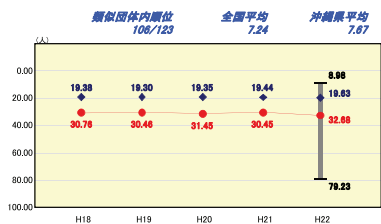
財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.7%]



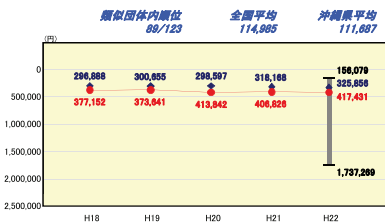
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [32.68人]



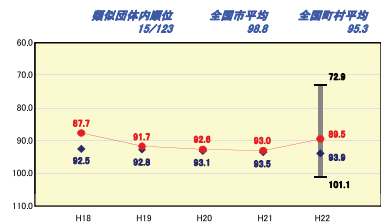
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [417,431円]



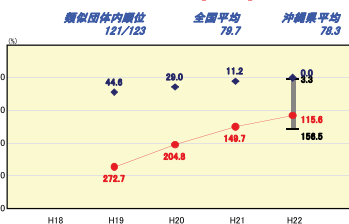
給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [89.5]



将来負担の状況

将来負担比率 [115.6%]



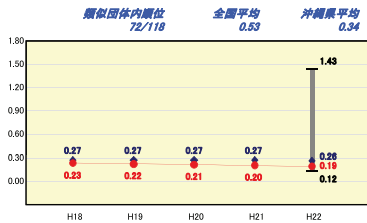
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回る可能性がある。
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	8,541人(22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	63.50km ²	実債実収比率	-%
歳入総額	7,963,445千円	実買公債費比率	13.6%
歳出総額	7,685,656千円	将来負担比率	76.9%
実買収支	237,278千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	4,773,807千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	8,371,587千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

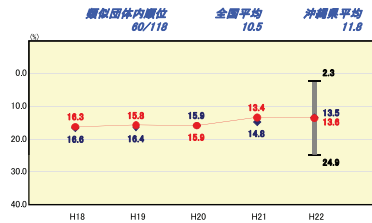
財政力

財政力指数 [0.19]



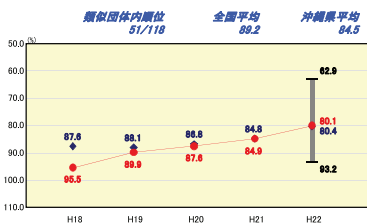
公債費負担の状況

実買公債費比率 [13.6%]



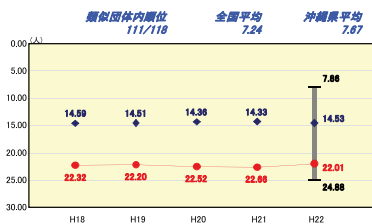
財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.1%]



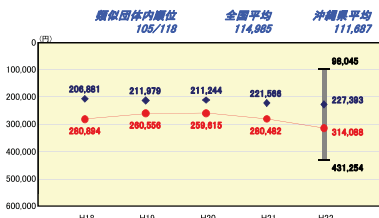
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [22.01人]



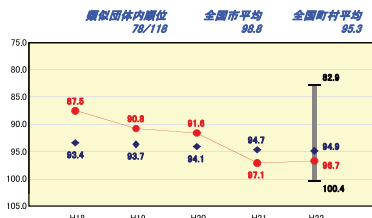
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [314,088円]



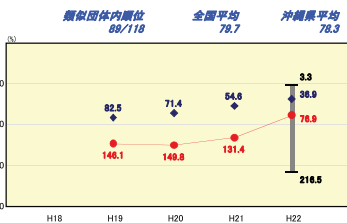
給与水準 (国との比較)

ラスバイレズ指数 [96.7]



将来負担の状況

将来負担比率 [76.9%]



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実買公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費及非人件費を含み、退職金は含まない。

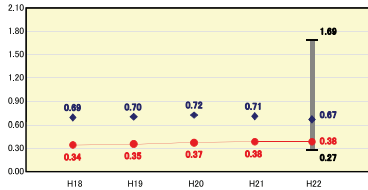
人口	27,679人(223,331現在)	実収赤字比率	-%
面積	28.90km ²	道修実収赤字比率	-%
歳入総額	11,944,806千円	実収公債費比率	12.2%
歳出総額	11,112,892千円	将来負担比率	128.7%
実収収支	406,720千円	市町村類型	V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	5,979,803千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	14,810,168千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

財政力

財政力指数 [0.38]

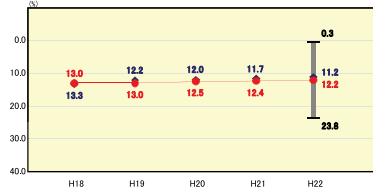
類似団体内順位 128/139 全国平均 0.53 沖縄県平均 0.34



公債費負担の状況

実収公債費比率 [12.2%]

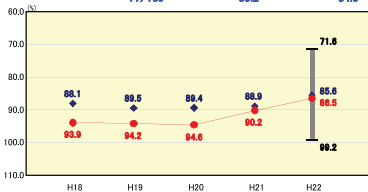
類似団体内順位 80/139 全国平均 10.5 沖縄県平均 11.8



財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.5%]

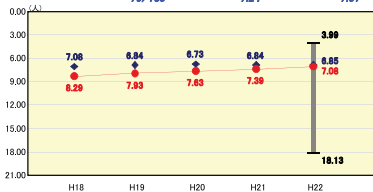
類似団体内順位 77/139 全国平均 89.2 沖縄県平均 84.5



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.08人]

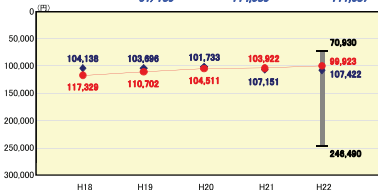
類似団体内順位 70/139 全国平均 7.24 沖縄県平均 7.67



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,923円]

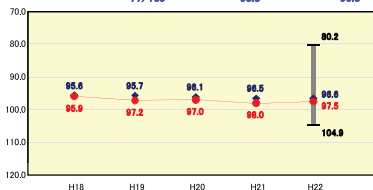
類似団体内順位 81/139 全国平均 114,865 沖縄県平均 111,087



給与水準 (国との比較)

ラスバイレ指数 [97.5]

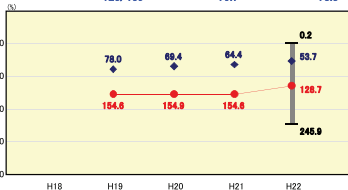
類似団体内順位 77/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



将来負担の状況

将来負担比率 [128.7%]

類似団体内順位 120/139 全国平均 78.7 沖縄県平均 76.3



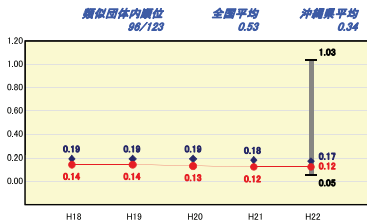
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	1,303人 (H22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	21.91 km ²	道前実収比率	-%
歳入総額	2,872,799千円	実収公債費比率	14.6%
歳出総額	2,623,913千円	将来負担比率	-%
実収収支	182,206千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	1,221,343千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	2,311,542千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

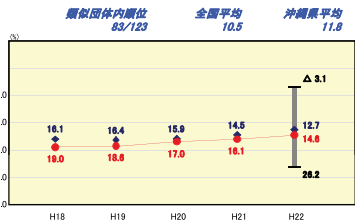
財政力

財政力指数 [0.12]



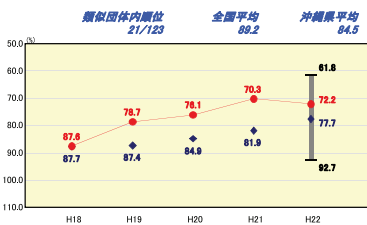
公債費負担の状況

実収公債費比率 [14.6%]



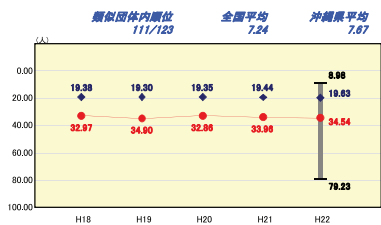
財政構造の弾力性

経常収支比率 [72.2%]



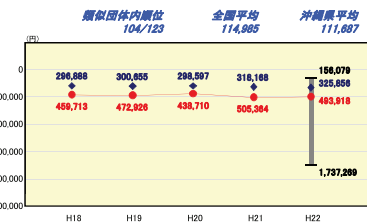
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [34.54人]



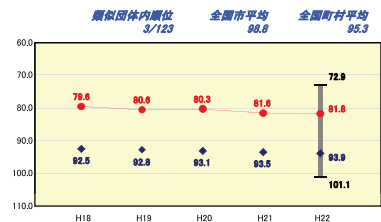
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [493,918円]



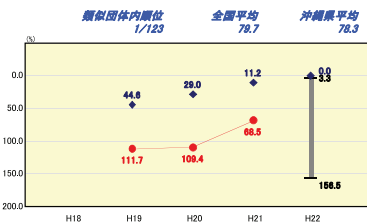
給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [81.8]



将来負担の状況

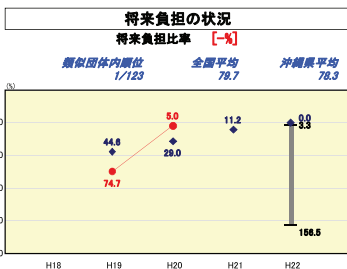
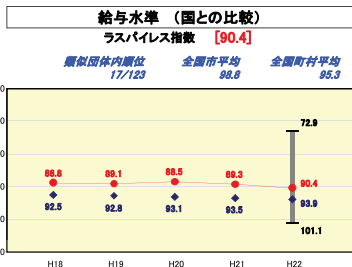
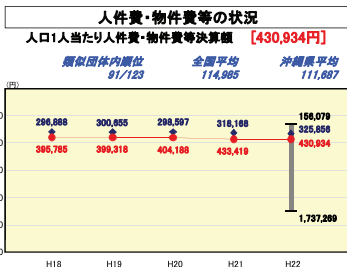
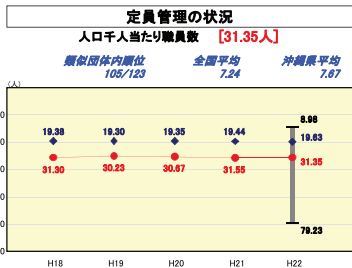
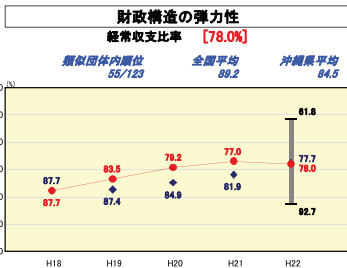
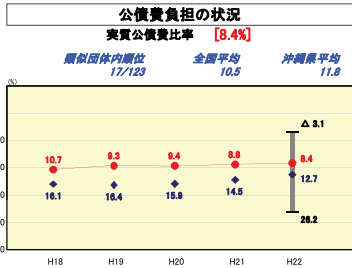
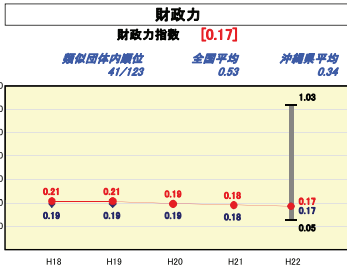
将来負担比率 [-%]



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費及非人件費を含み、退職金は含まない。

人口	3,923 人 (H22. 3. 31現在)	実収赤字比率	- %
面積	334.02 km ²	道給実収比率	- %
歳入総額	5,156,495 千円	実収公債費比率	8.4 %
歳出総額	4,826,633 千円	将来負担比率	- %
実収収支	296,570 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	3,061,005 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	4,040,400 千円		

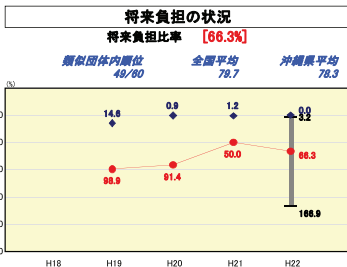
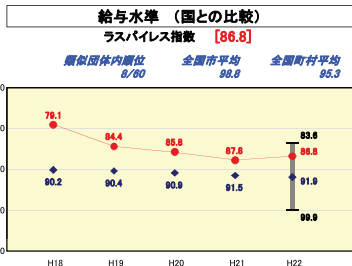
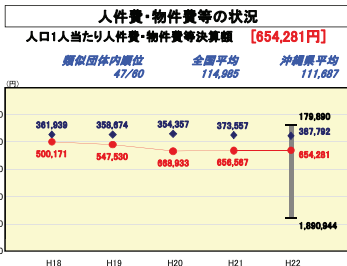
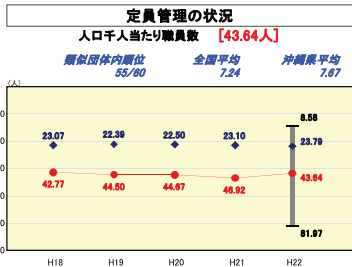
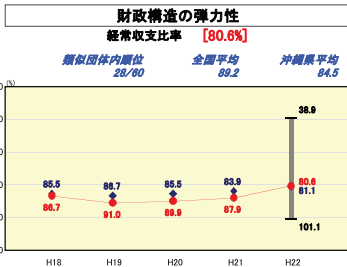
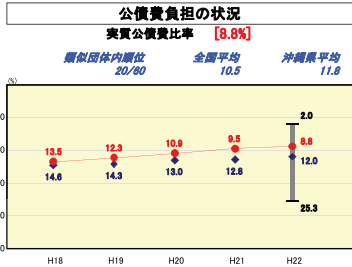
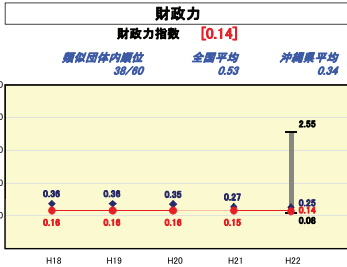
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費及非人件費を含み、退職金は含まない。

人口	1,581人 (H22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	28.95 km ²	道前実収赤字比率	-%
歳入総額	3,072,386千円	実収公債費比率	8.8%
歳出総額	2,767,012千円	将来負担比率	66.3%
実収収支	296,685千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	1,416,037千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	2,014,300千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費及人件費を含み、退職金は含まない。